

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第15期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,941,608	9,713,244	13,047,927	16,803,413	20,087,364
経常利益 (千円)	1,930,385	3,936,790	5,465,005	7,861,247	9,017,465
当期純利益 (千円)	1,307,011	2,271,750	3,187,024	4,579,039	5,267,845
包括利益 (千円)				4,588,790	5,283,446
純資産額 (千円)	4,823,508	7,126,767	10,100,347	14,292,200	18,609,940
総資産額 (千円)	9,442,335	12,938,643	17,545,603	23,324,727	29,041,156
1株当たり純資産額 (円)	82.16	121.66	172.88	244.13	317.65
1株当たり当期純利益 (円)	22.83	39.58	55.37	79.27	90.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.78	39.39	55.12	78.96	90.61
自己資本比率 (%)	49.9	54.0	56.8	60.7	63.5
自己資本利益率 (%)	32.1	38.8	37.6	38.0	32.3
株価収益率 (倍)	66.8	37.5	30.6	29.2	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,809	2,956,108	4,111,145	5,932,718	5,370,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,607	363,579	697,599	299,421	573,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,737	6,637	177,706	347,378	886,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,339,806	5,939,201	9,190,382	14,476,335	18,387,510
従業員数 (人)	187	262	298	351	416
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(22)	(37)	(41)	(53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期において平成20年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。第11期から第13期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)及び平成23年8月1日付の株式分割(1株につき200株)が第11期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,026,181	8,515,102	12,067,199	15,781,169	18,879,269
経常利益 (千円)	1,815,455	3,770,599	5,562,504	7,866,778	8,912,787
当期純利益 (千円)	1,356,110	2,230,225	3,244,260	4,640,749	5,259,724
資本金 (千円)	479,289	549,064	637,858	785,299	853,031
発行済株式総数 (株)	143,319	287,358	288,258	289,782	58,086,000
純資産額 (千円)	4,575,690	6,816,477	9,893,496	14,137,308	18,431,326
総資産額 (千円)	6,044,175	8,986,516	13,369,469	18,431,429	23,189,751
1株当たり純資産額 (円)	79.82	118.61	171.61	243.93	317.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	900 ()	1,200 ()	2,400 ()	3,800 ()	25 ()
1株当たり当期純利益 (円)	23.68	38.85	56.37	80.33	90.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.64	38.67	56.11	80.03	90.47
自己資本比率 (%)	75.7	75.9	74.0	76.7	79.5
自己資本利益率 (%)	34.6	39.2	38.8	38.6	32.3
株価収益率 (倍)	64.4	38.2	30.1	28.8	23.9
配当性向 (%)	9.5	15.5	21.3	23.7	27.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	148 (19)	207 (16)	241 (29)	295 (33)	354 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の1株当たり配当額2,400円には、本社移転記念配当800円を含んでおります。

3. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期において平成20年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。第11期から第13期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)及び平成23年8月1日付の株式分割(1株につき200株)が第11期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し『パソコン』価格情報提供サービスを開始いたしました。その後平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は以下のとおりです。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
平成22年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成23年11月	関西支社を大阪市北区に開設。
平成24年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が保有する当社株式の一部を(株)電通へ譲渡し、当社は(株)電通の持分法適用関連会社へ変更となる。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等サービスの提供や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

ショッピング業務

当社運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

サービス業務

当社運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

広告業務

当社運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

食べログ業務

当社運営サイト『食べログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

旅行・不動産等業務

当社運営サイト『yoyaQ.com』、『マンションDB』、『スマイティ』及び当社連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、当社連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

(2) ファイナンス事業

外国為替証拠金取引等業務

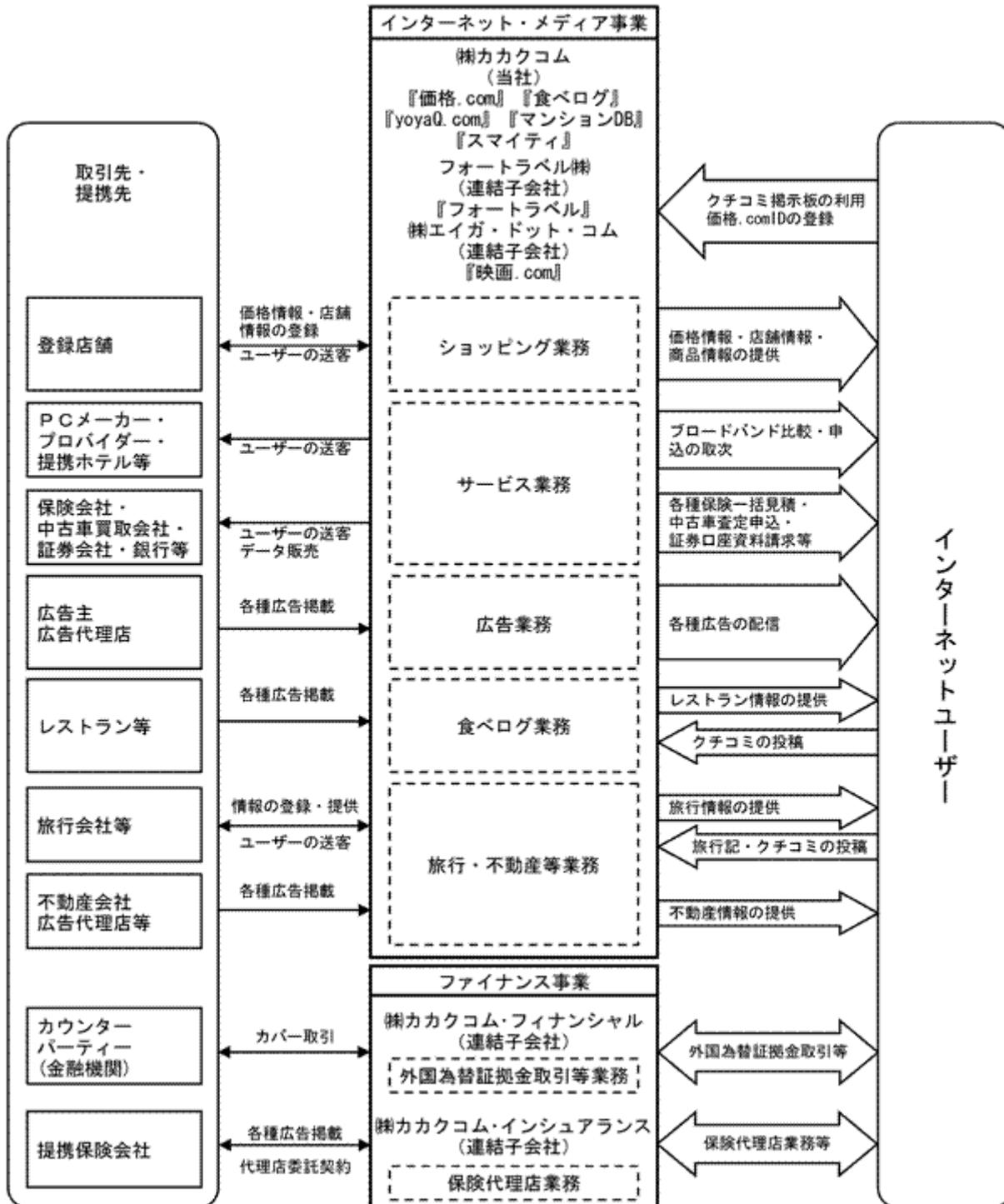
連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD(差金決済取引)のオンライントレードサービスを提供しております。

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
フォートラベル(株) (注)	東京都新宿区	191,125	旅行のクチコミサイト『フォートラベル』運営等	73.7	旅行分野のサービスにおいて、当社の事業領域を補完するとともに、相互に利用者増加を図っている。 役員の兼任3名
(株)カカコム ・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任4名
(株)カカコム ・フィナンシャル (注)	東京都渋谷区	150,000	外国為替証拠金取引等業務	100.0	当社が管理業務を受託している。また、当社から運転資金を貸し付けている。 役員の兼任5名
(株)エイガ・ドット ・コム	東京都中央区	26,250	総合映画情報サイト『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任5名

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)デジタルガレージ (注)1	東京都渋谷区	6,017,283	ITソリューション事業	(被所有) 20.1	主に当社サイトの広告宣伝業務を行っている。 役員の兼任2名
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (注)2	大阪府大阪市 北区	100,000	TSUTAYA, TSUTAYA online, Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社	(被所有) 20.1	役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、平成24年5月23日付で所有していた当社普通株式11,672,000株のうち8,754,000株を(株)電通に譲渡したことにより、当社のその他の関係会社に該当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	382(51)
ファイナンス事業	34(2)
合計	416(53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が65名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
354(42)	32.7	3.2	6,582

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット・メディア事業	354(42)
合計	354(42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において従業員数が59名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成23年12月末時点のわが国のブロードバンド契約数は3,770.4万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、169.7万契約と前年同月比で220.8%増加いたしました（1総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,972万人、スマートフォンによる月間利用者数約514万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約266万人、月間総ページビュー数約10億2,841万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,108万人、スマートフォンによる月間利用者数約897万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約502万人、月間総ページビュー数約7億8,530万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約454万人、スマートフォンによる月間利用者数約2万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約26万人、月間総ページビュー数約3,726万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,356万人、月間総ページビュー数約19億534万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高20,087百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益9,010百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益9,017百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益は5,267百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

- 1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第3四半期（12月末）」（平成24年3月28日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は19,502百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は8,923百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、前連結会計年度に家電エコポイント制度が終了したことなどにより、当連結会計年度の国内の耐久財の需要は振るわなかったものの、サイト利用者数の増加により参加ショップへの送客数は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,445百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の需要が高まる中、平成23年7月には『価格.com』におけるモバイルデータ通信カテゴリをプロバイダカテゴリから独立させて、より利用しやすいサービス提供を行いました。さらに、ブロードバンドとパソコン及び家電のセット販売の開始により、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの売上が増加したこと及び当連結会計年度に開始した引越見積比較サービスの売上が増加したことにより、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,143百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、第1四半期会計期間の広告需要は低迷したものの、第2四半期会計期間以降は、高単価のタイアップ広告の販売が好調に推移し、全体としては、前年同期比で増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,988百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

[食べログ業務]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加いたしました。さらに、平成23年11月には有料サービスのプラン変更を行い、サービスメニューを充実させたことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、平成23年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食べログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員からの手数料収入が増加いたしました。なお、平成24年2月にレストランのオンライン予約サービスを提供する『食べログヨヤク』を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,539百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、前連結会計年度に実施した旅行ガイドページのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、海外ホテルを中心に宿泊予約数等が増加いたしました。また、当社運営サイト『スマイティ』は、平成23年12月に掲載物件を大幅に増加させ、国内最大級の240万超の賃貸物件情報を網羅する賃貸物件検索サイトとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,384百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務及び保険代理店業務ともに増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は585百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は84百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、欧州通貨を中心に為替相場のボラティリティが高まったことで、『kakaku FX』経由の取引量が増加いたしました。また、米ドル/オフショア中国人民元の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は179百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。また、平成23年12月には、「入院費用・相場シミュレーター」の提供を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は405百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,911百万円増加し、18,387百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,370百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を8,986百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,811百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は573百万円（前年同期は299百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が320百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が210百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は886百万円（前年同期は347百万円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払が1,100百万円、新株予約権行使に伴う株式発行による収入が133百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	19,502,279	119.5
ファイナンス事業	585,084	120.0
合計	20,087,364	119.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン(株)	2,394,031	14.2	2,328,559	11.6
NECビッグロープ(株)	1,514,540	9.0	2,079,326	10.4
合計	3,908,572	23.3	4,407,885	21.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには新築マンションの検索サイト『マンションDB』や賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいりの方針であります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に係わるリスクについて

システムトラブルについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等において、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

商標価値について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO(フォトヒト)』や、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

店舗の評価について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』等においてユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引等業務について

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引による外国為替証拠金取引等業務は、金融商品取引法及び商品先物取引法の適用を受けております。㈱カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法、商品先物取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引等では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（ 1 ）やロスカット（ 2 ）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

- 1 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。
- 2 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

保険代理店業務について

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。㈱カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 企業運営に係わるリスクについて

法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』等にて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウィルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

訴訟について

当社グループは、本書提出日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出または誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった場合等訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に係わるリスクについて

インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済は欧州財政問題や長期化する円高等により企業収益の悪化や雇用情勢に厳しい状況が続いており、中長期的には個人消費が低下する可能性があります。また、消費税やエコポイント等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は29,041百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,716百万円増加いたしました。現金及び預金が4,112百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が994百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は10,431百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,398百万円増加いたしました。買掛金が551百万円増加したこと、および預り保証金が632百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は18,609百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,317百万円増加いたしました。利益剰余金が4,166百万円増加したことが主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(営業利益)

連結会計年度の売上高は20,087百万円（前年同期比19.5%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、サービス業務、食べログ業務が大幅な増収となり、その他の業務につきましても増収となったことから、19,502百万円（前年同期比19.5%増）となりました。ファイナンス事業の売上高は、外国為替証拠金取引等業務及び保険代理店業務とも増収となったことから、585百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

一方、当連結会計年度の売上原価は3,238百万円（前年同期比25.4%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やセキュリティ構築のための各種費用が発生し、さらにプロバイダからのインセンティブ費用が増加したことによるものです。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,838百万円（前年同期比23.1%増）となりました。これは主に、積極的な採用活動による従業員数の増加に伴う人件費やウェブサイト認知度の向上のための広告宣伝費といった先行投資的費用、広告収入の増加による代理店手数料の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は9,010百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は9百万円（前年同期比2.4%増）、営業外費用は2百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は9,017百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は31百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に、事務所移転に伴う固定資産除却損31百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は5,267百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、566百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入356百万円及びソフトウェアへの投資202百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	150,593	21,260	348,161	49,914	569,929	296

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物2,887.45㎡は、賃借中のものであります。

3. 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都新宿区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	-	3,441	3,186	800	7,428	24
(株)カカコム・インシュアランス	本社 (東京都港区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等	3,478	2,173	3,732	-	9,384	29
(株)カカコム・フィナンシャル	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等	-	107	86	-	193	5
(株)エイガ・ドット・コム	本社 (東京都中央区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	1,243	952	-	-	2,195	4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

3. フォートラベル(株)の本社建物594.05㎡は賃借中であります。

4. (株)カカコム・インシュアランスの本社建物512.64㎡は賃借中であります。

5. (株)カカコム・フィナンシャルの本社建物103.79㎡は賃借中であります。

6. (株)エイガ・ドット・コムの本社建物214.21㎡は賃借中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・メ ディア事業	ネット ワーク関 連設備等	793,876	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,086,000	58,138,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,086,000	58,138,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の定時株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	104	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,800(注)1	72,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,206(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～ 平成24年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,206 資本組入額 603	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付と日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	186	143,319	22,124	479,289	22,124	651,008
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)1	105	143,424	21,538	500,828	21,538	672,547
平成20年7月1日 (注)2	143,424	286,848		500,828		672,547
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	510	287,358	48,235	549,064	48,235	720,783
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	900	288,258	88,793	637,858	88,793	809,577
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	1,524	289,782	147,441	785,299	147,441	957,018
平成23年4月1日～ 平成23年7月31日 (注)1	324	290,106	32,174	817,473	32,174	989,192
平成23年8月1日 (注)3	57,731,094	58,021,200		817,473		989,192
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	64,800	58,086,000	35,558	853,031	35,558	1,024,750

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)

3. 株式分割(1:200)

4. 平成24年4月1日から平成24年5月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が52,800株、資本金が31,838千円及び資本準備金が31,838千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	55	54	207	7	9,174	9,531	
所有株式数 (単元)		91,697	11,071	234,200	186,458	19	57,342	580,801	5,900
所有株式数の 割合(%)		15.79	1.91	40.32	32.10	0.00	9.87	100.0	

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	11,672	20.09
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2-5-25	11,672	20.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,425	5.89
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガンスタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,900	4.99
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	2,644	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,939	3.33
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,298	2.23
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,118	1.92
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	836	1.44
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	665	1.14
計		38,172	65.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,345,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,857,600株

2. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから、平成23年9月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社につきましては当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	100,000	0.17

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成24年4月4日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,585,600	9.62
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,395,300	4.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,080,100	580,801	
単元未満株式	5,900		
発行済株式総数	58,086,000		
総株主の議決権		580,801	

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。
(平成17年6月28日定時株主総会決議)
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき期末配当金を25円と決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,452,150	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
最高(円)	685,000	675,000 395,000	409,000	520,000	600,000 3,400
最低(円)	240,000	505,000 231,000	282,200	309,000	424,500 1,991

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,395	3,195	3,020	2,880	2,567	2,373
最低(円)	2,935	2,754	2,747	2,285	2,005	1,991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長(現任) 平成16年11月 (株)デジタルガレージ代表取締役CEO グループCEO(現任) 平成18年8月 (株)CGMマーケティング代表取締役社 長(現任) 平成21年6月 (株)DGインキュベーション代表取締役 会長(現任) 平成24年6月 マネックスグループ(株)取締役(現任)	(注)1	30,000
代表取締役	社長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年9月 (株)デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役CFO 平成17年1月 フォートラベル(株)監査役 平成17年4月 (株)カカコム・インシュアランス 監査役 平成17年7月 当社取締役副社長 平成17年12月 (株)カカコム・フィナンシャル代表取 締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 (現任) 平成22年5月 (株)カカコム・インシュアランス 取締役(現任)	(注)1	550,000
取締役		畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業(株)入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年5月 当社執行役員プロダクト本部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 (現任) 平成20年1月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役事業推進本部長 平成22年7月 当社取締役事業推進本部長兼事業開発 本部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長兼事業推進 本部長 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成24年6月 (株)カカコム・インシュアランス 取締役(現任)	(注)1	8,600
取締役		家氏 太造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 (株)博報堂入社 平成12年4月 (株)デジタルガレージ入社 平成13年9月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 平成22年5月 (株)カカコム・インシュアランス 取締役(現任) 平成22年6月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成22年6月 フォートラベル(株)取締役 平成24年1月 (株)コアプライス代表取締役(現任)	(注)1	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 (株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入社 平成5年5月 同社取締役 平成6年6月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役社長 平成14年5月 同社代表取締役会長 平成15年6月 (株)ファンケル代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成20年1月 (株)スリーウィン取締役会長 平成20年7月 (株)SBS取締役(現任) 平成20年9月 (株)デジタルガレージ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	6,800
取締役	経営企画部長	上村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 センチュリー監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成16年10月 当社入社 平成17年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 (株)カカコム・フィナンシャル監査役(現任) 平成18年5月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 平成19年5月 当社執行役員経営企画部長 平成19年9月 フォートラベル(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社上席執行役員経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	4,000
取締役	ショッピング本部長	結城 晋吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 平成16年3月 当社入社 平成17年7月 当社第一事業部部長 平成18年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長 平成19年5月 当社執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 平成20年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 平成21年4月 当社上席執行役員価格.com本部ショッピングメディア部長 平成22年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 平成24年4月 当社取締役ショッピング本部長(現任) 平成24年6月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任)	(注)1	5,400
取締役	食ベログ本部長	村上 敦浩	昭和50年1月9日生	平成10年5月 アンダーセンコンサルティング(株)(現 アクセンチュア(株))入社 平成14年10月 (株)アロウズコンサルティング(現 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー(株))入社 平成16年10月 当社入社 平成18年5月 当社事業開発部CGM推進室長 平成19年5月 当社事業開発本部事業開発部長 平成20年5月 当社事業開発副本部長 平成21年4月 当社執行役員食ベログ本部長 平成23年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長 平成24年6月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役食ベログ本部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同社東京支店常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同社リミテッド・パートナー 平成11年4月 (株)マネックス(旧マネックス証券(株))代表取締役 平成16年8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)(現 マネックスグループ(株))代表取締役社長 平成16年8月 日興ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)東京証券取引所グループ取締役(現任) 平成20年6月 (株)新生銀行取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 マネックスグループ(株)代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央コーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)代表取締役 平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成9年11月 霞エンパワーメント研究所代表(現職) 平成14年6月 (株)UFJホールディングス(現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成16年1月 第一法規(株)取締役(現任) 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行監査役 平成19年6月 三井不動産(株)取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		秋山 隆平	昭和24年6月22日生	昭和49年4月 (株)電通入社 平成16年4月 同社関西支社インタラクティブ・コミュニケーション局 局長 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		前野 寛	昭和24年 2月22日生	昭和48年 4月 (株)ダイエー入社 平成 7年 3月 (株)ローソン入社 平成12年11月 (株)アイ・コンビニエンス代表取締役社長 平成16年 7月 ぴあ(株)入社執行役員 平成18年 7月 同社取締役執行役員 平成21年 7月 (株)デジタルガレージ入社上席執行役員 平成22年 7月 当社入社管理本部副本部長 平成23年 6月 (株)カカコム・インシュアランス監査役(現任) 平成23年 6月 (株)カカコム・フィナンシャル監査役(現任) 平成23年 6月 (株)エイガ・ドット・コム監査役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	200
監査役		都 甲 和 幸	昭和32年 1月20日生	昭和55年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年 3月 公認会計士登録 平成 2年 7月 監査法人三優会計社(現 三優監査法人)入所 平成13年 9月 同監査法人 代表社員 平成20年 7月 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成21年 1月 (株)RTBコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 (株)大戸屋(現 (株)大戸屋ホールディングス)取締役(現任) 平成22年 6月 (株)エクセル監査役(現任)	(注) 3	200
監査役		高 野 利 雄	昭和18年 4月18日生	昭和43年 4月 札幌地検検事 平成 7年 7月 甲府地検検事正 平成11年12月 最高検刑事部長 平成12年11月 東京地検検事正 平成13年11月 仙台高検検事長 平成16年 1月 名古屋高検検事長 平成17年 3月 退官 平成17年 4月 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 平成19年 5月 放送倫理・番組向上機構顧問(現任) 平成19年 6月 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理(現任) 平成21年 3月 財団法人国際研修協力機構理事長退任 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						611,400

- (注) 1. 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2. 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 取締役の松本大、早川吉春、秋山隆平は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役の都甲和幸、高野利雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そして、その達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実のため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

企業統治の体制

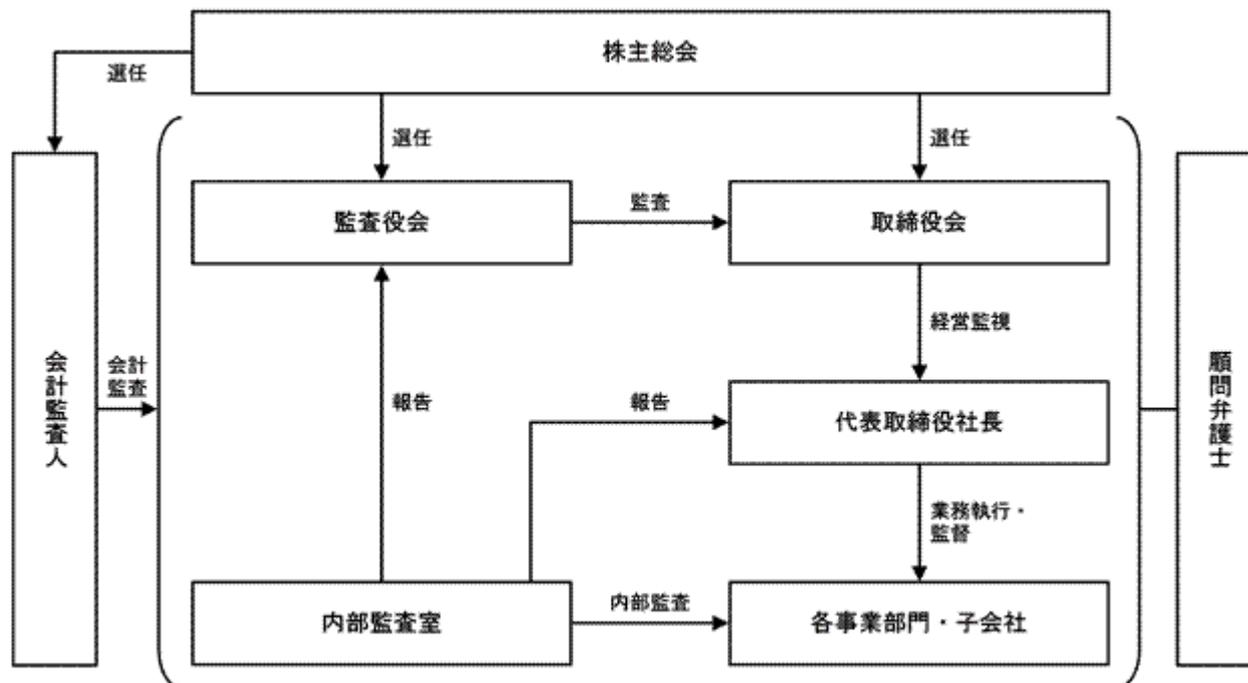
イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役3名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役2名）の計3名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役3名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

ロ 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成24年6月26日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、内部監査室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務室が動向を把握し、また、顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて4名体制）が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。監査役と内部監査室は定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、公認会計士の資格を有し、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には、監査役と会計監査人の間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：松野雄一郎、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名

ヘ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しており、また、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

ト 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	201,500	201,500				7
監査役 (社外監査役を除く)	18,900	18,900				2
社外役員	30,600	30,600				4

- (注) 1. 監査役の報酬等の額には、平成23年6月23日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。
2. 取締役2名(うち社外取締役1名)は無報酬であります。
3. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額300万円以内と決議しております。また、当該取締役の報酬額とは別枠で、当社の社外取締役を除く取締役に對し、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬年額を250万円以内とすることを、平成24年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額100万円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役との関係

平成24年6月26日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

松本大氏は、マネックスグループ(株)代表取締役会長兼社長や(株)東京証券取引所グループ取締役としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

早川吉春氏は、平成24年6月26日開催の第15回定時株主総会において新たに取締役に選任されました。同氏は、第12回定時株主総会において監査役に選任され就任以降3年にわたり、当社の社外監査役として公認会計士としての専門的な見地から、取締役会での助言・提言や監査役会において内部統制や内部監査への必要な発言を行っております。同氏の専門知識と経営コンサルタントとして見識を、モニタリング機能のみならず、ネットワークを当社の企業価値向上に活かすとともに、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

秋山隆平氏は、平成24年6月26日開催の第15回定時株主総会において新たに取締役に選任されました。同氏は、(株)電通の取締役常務執行役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。なお、(株)電通は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

高野利雄氏は、弁護士としての専門的知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有していること等を確認しております。

なお、当社は社外取締役早川吉春氏及び社外監査役都甲和幸氏、高野利雄氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社取締役会長である林郁氏が平成24年6月23日開催のマネックスグループ(株)第8回定時株主総会において、同社の取締役に選任され就任したことにより、(株)東京証券取引所の定める相互就任に該当しております。

ハ 取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

取締役松本大氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、金融に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役早川吉春氏は、監査役として当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、また、同じく開催の監査役会7回のうち6回に出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役都甲和幸氏は当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、また、同じく開催の監査役会7回のうち6回に出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役高野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、また、同じく開催の監査役会7回のうち6回に出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1

貸借対照表計上額の合計額 1百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	850	28,500	
連結子会社				
計	29,500	850	28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「内部監査のリスクの網羅性評価の助言業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338,041	18,450,306
顧客分別金信託	¹ 3,302,000	¹ 3,782,050
受取手形及び売掛金	2,375,596	3,369,600
貯蔵品	11,880	11,223
繰延税金資産	322,053	284,746
その他	1,471,948	1,596,066
貸倒引当金	6,843	9,544
流動資産合計	21,814,676	27,484,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,947	224,574
減価償却累計額	42,706	59,020
建物（純額）	129,240	165,553
器具及び備品	699,398	953,792
減価償却累計額	493,294	648,840
器具及び備品（純額）	206,103	304,951
その他	32,934	30,615
有形固定資産合計	368,279	501,120
無形固定資産		
のれん	360,674	257,476
ソフトウェア	382,321	355,167
その他	38,344	50,791
無形固定資産合計	781,340	663,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	² 4,000
保証金	338,270	375,821
繰延税金資産	2,661	1,658
その他	29,832	14,251
貸倒引当金	11,334	3,580
投資その他の資産合計	360,430	392,152
固定資産合計	1,510,050	1,556,708
資産合計	23,324,727	29,041,156

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,617,275
未払金	496,163	576,295
未払法人税等	2,197,292	2,067,465
未払消費税等	160,694	173,106
預り保証金	3,796,992 ₃	4,429,814 ₃
賞与引当金	271,083	246,852
資産除去債務	7,733	13,800
その他	928,882	1,204,321 ₄
流動負債合計	8,924,858	10,328,930
固定負債		
繰延税金負債	52,432	36,297
資産除去債務	49,553	65,988
その他	5,682	-
固定負債合計	107,667	102,285
負債合計	9,032,526	10,431,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	853,031
資本剰余金	1,235,154	1,302,887
利益剰余金	12,128,695	16,295,370
株主資本合計	14,149,149	18,451,289
少数株主持分	143,050	158,651
純資産合計	14,292,200	18,609,940
負債純資産合計	23,324,727	29,041,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,803,413	20,087,364
売上原価	2,583,161	3,238,345
売上総利益	14,220,251	16,849,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,556,755	2,124,037
代理店手数料	667,301	770,768
貸倒引当金繰入額	-	2,833
役員報酬	315,294	340,216
給料及び手当	1,301,230	1,535,038
賞与	153,425	196,513
賞与引当金繰入額	209,875	195,484
法定福利費	245,840	290,889
支払手数料	866,720	1,214,333
地代家賃	302,732	344,097
減価償却費	43,751	48,892
のれん償却額	103,198	103,198
その他	600,019	671,920
販売費及び一般管理費合計	6,366,147	7,838,225
営業利益	7,854,104	9,010,793
営業外収益		
受取利息	8,325	8,824
その他	932	658
営業外収益合計	9,257	9,483
営業外費用		
支払利息	155	508
株式交付費	1,799	1,487
為替差損	146	747
その他	13	69
営業外費用合計	2,114	2,812
経常利益	7,861,247	9,017,465
特別利益		
固定資産売却益	-	1,215
貸倒引当金戻入額	3,242	-
特別利益合計	3,242	1,215
特別損失		
固定資産売却損	2 1,005	2 445
固定資産除却損	3 385	3 31,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	-
投資有価証券評価損	1,786	-
減損損失	4 15,743	-
特別損失合計	26,642	31,865
税金等調整前当期純利益	7,837,847	8,986,814

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,302,440	3,681,192
法人税等調整額	53,383	22,175
法人税等合計	3,249,056	3,703,367
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,790	5,283,446
少数株主利益	9,750	15,600
当期純利益	4,579,039	5,267,845

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,790	5,283,446
包括利益	4,588,790	5,283,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,579,039	5,267,845
少数株主に係る包括利益	9,750	15,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	637,858	785,299
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	785,299	853,031
資本剰余金		
当期首残高	1,087,713	1,235,154
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	1,235,154	1,302,887
利益剰余金		
当期首残高	8,241,475	12,128,695
当期変動額		
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
当期変動額合計	3,887,220	4,166,674
当期末残高	12,128,695	16,295,370
株主資本合計		
当期首残高	9,967,047	14,149,149
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
当期変動額合計	4,182,102	4,302,139
当期末残高	14,149,149	18,451,289
少数株主持分		
当期首残高	133,299	143,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,750	15,600
当期変動額合計	9,750	15,600
当期末残高	143,050	158,651
純資産合計		
当期首残高	10,100,347	14,292,200
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,579,039	5,267,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,750	15,600
当期変動額合計	4,191,853	4,317,740
当期末残高	14,292,200	18,609,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,837,847	8,986,814
減価償却費	394,529	419,604
減損損失	15,743	-
のれん償却額	103,198	103,198
賞与引当金の増減額（ は減少）	75,402	24,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,808	5,053
受取利息	8,325	8,824
為替差損益（ は益）	33	23
支払利息	155	508
株式交付費	1,799	1,487
投資有価証券評価損益（ は益）	1,786	-
固定資産売却損益（ は益）	1,005	1,215
固定資産除却損	385	31,420
売上債権の増減額（ は増加）	33,777	994,004
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,087	657
仕入債務の増減額（ は減少）	53,068	551,259
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,239	12,411
未払金の増減額（ は減少）	36,789	68,798
前受金の増減額（ は減少）	9,844	47,505
その他	26,172	16,169
小計	8,489,351	9,174,190
利息及び配当金の受取額	8,149	8,480
利息の支払額	144	467
法人税等の支払額	2,564,637	3,811,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932,718	5,370,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	158,636	320,945
無形固定資産の取得による支出	183,301	210,337
有形固定資産の売却による収入	-	3,250
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	93,201	74,680
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	37,089
資産除去債務の履行による支出	-	4,750
子会社株式の取得による支出	-	3,000
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,421	573,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	80,000
株式の発行による収入	293,083	133,977
配当金の支払額	690,461	1,100,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,378	886,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,285,952	3,911,175
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の期末残高	14,476,335	18,387,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フォートラベル(株)

(株)カカコム・インシュアランス

(株)カカコム・フィナンシャル

(株)エイガ・ドット・コム

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)コアプライス

(株)コアプライスは、当連結会計年度において新たに設立しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)コアプライス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

貯蔵品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 3～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた159千円は、「為替差損」146千円、「その他」13千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>1 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">顧客分別金信託 3,302,000千円</p>	<p>1 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">顧客分別金信託 3,782,050千円</p>						
<p>2</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,000千円</p>						
<p>3 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>3 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>						
<p>4</p>	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	3,550,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	3,400,000千円
当座貸越限度額の総額	3,550,000千円						
借入実行残高	150,000千円						
差引額	3,400,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)						
1	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,215千円						
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品 1,005千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品 445千円						
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 385千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31,420千円						
4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4						
(1) 減損損失を認識した資産							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">(株)カカコム (東京都文京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事務所	建物 器具及び備品	(株)カカコム (東京都文京区)	
用途	種類	場所					
事務所	建物 器具及び備品	(株)カカコム (東京都文京区)					
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社事務所の一部移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について減損損失を認識しております。							
(3) 減損損失の金額							
建物 13,700千円							
器具及び備品 2,042千円							
計 15,743千円							
(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。遊休資産等については、個別に減損損失の認識の判定をしております。							
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	288,258	1,524		289,782

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	289,782	57,796,218		58,086,000

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使および株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,338,041千円 顧客分別金信託 3,302,000千円 顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,163,706千円 現金及び現金同等物 14,476,335千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,450,306千円 顧客分別金信託 3,782,050千円 預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,844,845千円 現金及び現金同等物 18,387,510千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

また、当社の連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引（以下「外国為替証拠金取引等」）を行っております。当該取引により生じる市場リスクを回避するために、カバー取引としてカウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、㈱カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、市場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、顧客から預託された証拠金額を超える可能性があります。そのような場合に顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、㈱カカコム・フィナンシャルの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

㈱カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、信用度の高い金融機関を取引先として選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

㈱カカコム・フィナンシャルは、顧客と生じた外国為替証拠金取引等の取引に対し、カウンターパーティーとの即時自動フルカバーを行うことにより、顧客との取引により生じる市場リスクを回避しているため、原則として㈱カカコム・フィナンシャルに為替変動リスク・価格変動リスクは発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,338,041	14,338,041	-
(2) 顧客分別金信託	3,302,000	3,302,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,375,596	2,375,596	-
資産計	20,015,637	20,015,637	-
(1) 買掛金	1,066,015	1,066,015	-
(2) 未払法人税等	2,197,292	2,197,292	-
(3) 預り保証金	3,796,992	3,796,992	-
負債計	7,060,301	7,060,301	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,450,306	18,450,306	-
(2) 顧客分別金信託	3,782,050	3,782,050	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,369,600	3,369,600	-
資産計	25,601,957	25,601,957	-
(1) 買掛金	1,617,275	1,617,275	-
(2) 未払法人税等	2,067,465	2,067,465	-
(3) 預り保証金	4,429,814	4,429,814	-
負債計	8,114,554	8,114,554	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り保証金に応じて、毎営業日に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額（帳簿価額）を時価とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,338,041	-	-	-
顧客分別金信託	3,302,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,375,596	-	-	-
合計	20,015,637	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,450,306	-	-	-
顧客分別金信託	3,782,050	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,369,600	-	-	-
合計	25,601,957	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	通貨	13,265,030	-	349,113	349,113
	買建		13,258,943	-	343,026	343,026
市場取引以外の取引	オプション取引 売建	通貨 商品				
	ブット		185,497	-	787	787
	コール		683,336	-	2,939	2,939
	買建					
	ブット	185,497	-	787	787	
	コール	683,336	-	2,939	2,939	
市場取引以外の取引	差金決済取引 売建	商品	719,872	-	44,480	44,480
	買建		719,599	-	44,752	44,752
合計			29,701,113	-	6,359	6,359

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当連結会計年度末のレートにより算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	通貨	12,422,689	-	375,906	375,906
	買建		12,416,087	-	369,304	369,304
市場取引以外の取引	オプション取引 売建	通貨 商品				
	ブット		592,378	-	5,683	5,683
	コール		122,627	-	5,751	5,751
	買建					
	ブット	592,378	-	5,683	5,683	
	コール	122,627	-	5,751	5,751	
市場取引以外の取引	差金決済取引 売建	商品	565,938	-	39,630	39,630
	買建		565,731	-	39,837	39,837
合計			27,400,458	-	6,809	6,809

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引、オプション取引及び差金決済取引において、カウンターパーティが配信する当連結会計年度末のレートにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である(株)カカコム・フィナンシャル並びに(株)カカコム・インシュアランスは確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 45,497千円	確定拠出年金への掛金支払額 53,346千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式1,050,000株	普通株式 253,200株	普通株式 27,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	従業員 6名	従業員 4名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 140株	普通株式 99株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日	平成20年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日	平成22年2月1日～平成29年1月31日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	6,000	39,600	3,600	212,400
権利確定				
権利行使	6,000	32,400	3,600	87,600
失効		7,200		
未行使残				124,800

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	478	30	75	74
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	478	30	75	74
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)			
期首	21	173	55
付与			
失効			
権利確定			
未確定残	21	173	55
権利確定後(株)			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

b. 単価情報
提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	34	835	712	1,206
行使時平均株価(円) (注)	2,621	2,414	2,498	2,664
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)及び平成23年8月1日付の株式分割(1株につき200株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	176,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社フォートラベル株が付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 - 千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	165,485千円	未払事業税	148,425千円
賞与引当金	106,756千円	賞与引当金	93,828千円
繰越欠損金	10,699千円	繰越欠損金	4,566千円
その他	39,112千円	その他	37,926千円
計	322,053千円	計	284,746千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
一括償却資産	7,837千円	一括償却資産	6,263千円
ソフトウェア	64,450千円	ソフトウェア	58,218千円
投資有価証券評価損	20,345千円	投資有価証券評価損	19,005千円
資産除去債務	20,163千円	資産除去債務	23,624千円
その他	5,224千円	その他	4,536千円
小計	118,020千円	小計	111,647千円
評価性引当額	4,907千円	評価性引当額	203千円
計	113,113千円	計	111,444千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	110,451千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	109,785千円
繰延税金資産 (固定) の純額	2,661千円	繰延税金資産 (固定) の純額	1,658千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
関係会社株式評価差額	147,826千円	関係会社株式評価差額	129,479千円
資産除去債務に対応する除去費用	15,057千円	資産除去債務に対応する除去費用	16,604千円
小計	162,883千円	小計	146,083千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	110,451千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	109,785千円
繰延税金負債 (固定) の純額	52,432千円	繰延税金負債 (固定) の純額	36,297千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は31,254千円減少(繰延税金負債は20,616千円減少)し、法人税等調整額は10,638千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,315,940	487,472	16,803,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	-	1,140
計	16,317,080	487,472	16,804,553
セグメント利益	7,818,872	32,831	7,851,704
セグメント資産	18,230,121	5,307,744	23,537,865
その他の項目			
減価償却費	386,732	7,797	394,529
のれんの償却額	103,198	-	103,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362,416	790	363,206

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,502,279	585,084	20,087,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	19,502,279	585,084	20,087,364
セグメント利益	8,923,062	84,917	9,007,980
セグメント資産	22,987,326	6,264,111	29,251,437
その他の項目			
減価償却費	415,752	3,852	419,604
のれんの償却額	103,198	-	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,084	7,528	567,613

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,804,553	20,087,364
セグメント間取引消去	1,140	-
連結財務諸表の売上高	16,803,413	20,087,364

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,851,704	9,007,980
セグメント間取引消去	2,400	2,813
連結財務諸表の営業利益	7,854,104	9,010,793

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,537,865	29,251,437
セグメント間取引消去	213,138	210,280
連結財務諸表の資産合計	23,324,727	29,041,156

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	394,529	419,604	-	-	394,529	419,604
のれんの償却額	103,198	103,198	-	-	103,198	103,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,206	567,613	-	-	363,206	567,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,394,031	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	1,514,540	インターネット・メディア事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(株)	2,328,559	インターネット・メディア事業
NECビッグロープ(株)	2,079,326	インターネット・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,743	-	-	15,743

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	-	-	103,198
当期末残高	360,674	-	-	360,674

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	103,198	-	-	103,198
当期末残高	257,476	-	-	257,476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中 実			当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.96	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,917		
役員	畑 彰之介			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	15,041		
役員	内田 陽介			当社取締役	(被所有) 直接0.19	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	22,156		
役員	上村 はじめ			当社取締役	(被所有) 直接0.00	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,568		
役員	結城 晋吾			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	10,798		
役員	小堀 晴司			当社監査役	(被所有) 直接0.00	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	13,036		
役員 の 近親者	内田 かおり			当社従業員		ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,241		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年8月24日開催の取締役会決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年3月22日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円13銭	1株当たり純資産額	317円65銭
1株当たり当期純利益金額	79円27銭	1株当たり当期純利益金額	90円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円61銭

(注) 1. 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	48,826円88銭
1株当たり当期純利益金額	15,853円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,792円68銭

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,292,200	18,609,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	143,050 (143,050)	158,651 (158,651)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,149,149	18,451,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,956,400	58,086,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,579,039	5,267,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,579,039	5,267,845
期中平均株式数(株)	57,768,200	58,035,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	221,200	99,667
(うち新株予約権(株))	(221,200)	(99,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う目的及び方法

当社の資本政策の一環として自己株式の取得が株主還元の充実及び資本効率の向上に繋がり、当社の株主還元方針及び経営方針に合致すると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況という観点から、公開買付けの手法が適切と判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 1,455,000株(上限とする。)

(注) 取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、2.50%であります。(平成24年5月23日現在、小数点以下第三位を四捨五入)

取得価額の総額 3,128,250千円(上限とする。)

取得する期間 平成24年5月24日から平成24年7月12日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数 1,455,000株

買付け等の価格 1株につき2,150円

買付け等に要する資金 3,128,250千円

公開買付け期間 平成24年5月24日から平成24年6月20日まで

公開買付け開始公告日 平成24年5月24日

決済の開始日 平成24年7月12日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数 1,167,774株

取得する株式の総数 1,167,774株

取得価額の総額 2,510,714千円

決済の開始日 平成24年7月12日

(5) その他

当社の筆頭株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます。)は、当社普通株式11,672,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の20.09%)を保有していましたが、本公開買付けに対して同社から、その保有する当社普通株式の一部である1,167,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の2.01%に相当)の応募がありました。

なお、CCCは平成24年5月23日付にて保有していた当社普通株式の一部である8,754,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の15.06%に相当)を、株式会社電通(以下、「電通」といいます。)に譲渡しております。

また、当社と電通は平成24年5月23日付で業務提携に関する基本合意書を締結しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	150,000	0.58	-
合計	70,000	150,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,510,222	8,808,182	14,044,108	20,087,364
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,884,030	3,936,801	6,187,896	8,986,814
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,096,701	2,291,267	3,615,991	5,267,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.91	39.50	62.32	90.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.91	20.58	22.82	28.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,348,983	17,012,104
受取手形	339	-
売掛金	2,269,892	3,247,065
未収入金	34,222	18,984
前払費用	91,264	135,415
繰延税金資産	298,930	249,985
関係会社短期貸付金	200,000	-
その他	19,519	19,822
貸倒引当金	6,851	9,474
流動資産合計	16,256,301	20,673,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,285	216,034
減価償却累計額	33,253	55,203
建物(純額)	97,032	160,831
器具及び備品	612,763	862,134
減価償却累計額	424,156	573,888
器具及び備品(純額)	188,606	288,246
その他	32,934	17,290
有形固定資産合計	318,574	466,368
無形固定資産		
ソフトウェア	374,947	348,161
ソフトウェア仮勘定	38,267	49,914
その他	76	76
無形固定資産合計	413,291	398,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	1,068,899	1,071,899
関係会社長期貸付金	-	200,000
長期前払費用	17,858	9,998
繰延税金資産	95,914	93,181
保証金	259,589	275,246
破産更生債権等	11,155	3,580
貸倒引当金	11,155	3,580
投資その他の資産合計	1,443,261	1,651,325
固定資産合計	2,175,127	2,515,846
資産合計	18,431,429	23,189,751

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,617,275
未払金	471,417	529,760
未払費用	54,056	44,684
未払法人税等	2,183,680	1,991,253
未払消費税等	151,212	163,182
前受金	9,347	31,887
預り金	62,387	82,705
賞与引当金	244,875	228,247
資産除去債務	7,733	-
その他	2,749	3,440
流動負債合計	4,253,476	4,692,437
固定負債		
資産除去債務	40,644	65,988
固定負債合計	40,644	65,988
負債合計	4,294,120	4,758,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	853,031
資本剰余金		
資本準備金	957,018	1,024,750
資本剰余金合計	957,018	1,024,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,394,991	16,553,544
利益剰余金合計	12,394,991	16,553,544
株主資本合計	14,137,308	18,431,326
純資産合計	14,137,308	18,431,326
負債純資産合計	18,431,429	23,189,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,781,169	18,879,269
売上原価	2,472,003	3,122,597
売上総利益	13,309,166	15,756,671
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,528,085	2,070,733
代理店手数料	633,276	737,884
貸倒引当金繰入額	-	2,755
役員報酬	229,949	251,000
給料及び手当	1,030,468	1,249,458
賞与	141,335	173,239
賞与引当金繰入額	186,191	172,429
法定福利費	195,169	237,316
支払手数料	733,716	1,076,261
地代家賃	235,305	275,542
減価償却費	36,393	43,637
その他	511,157	572,646
販売費及び一般管理費合計	5,461,051	6,862,904
営業利益	7,848,114	8,893,766
営業外収益		
受取利息	1 10,851	1 11,197
業務受託料	1 8,760	1 8,760
その他	851	630
営業外収益合計	20,463	20,588
営業外費用		
株式交付費	1,799	1,487
その他	0	79
営業外費用合計	1,799	1,567
経常利益	7,866,778	8,912,787
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,215
貸倒引当金戻入額	3,427	-
特別利益合計	3,427	1,215
特別損失		
固定資産売却損	3 1,005	-
固定資産除却損	4 385	-
投資有価証券評価損	1,786	-
減損損失	5 15,743	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,981	-
特別損失合計	25,901	-
税引前当期純利益	7,844,304	8,914,002
法人税、住民税及び事業税	3,293,004	3,602,600
法人税等調整額	89,449	51,678
法人税等合計	3,203,555	3,654,278
当期純利益	4,640,749	5,259,724

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	461,439	17.8	568,035	17.4
経費		2,130,741	82.2	2,693,797	82.6
小計		2,592,181	100.0	3,261,833	100.0
当期仕入高				19,014	
合計		2,592,181		3,280,847	
他勘定振替高	2	120,177		158,249	
売上原価		2,472,003		3,122,597	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費		49,908		54,172
サーバー管理費		334,690		403,526
減価償却費		334,670		358,204
支払手数料		127,143		160,592
インセンティブ費用		1,199,748		1,623,412

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
労務費		44,761		63,900
経費		75,416		94,348

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	637,858	785,299
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	785,299	853,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	809,577	957,018
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	957,018	1,024,750
資本剰余金合計		
当期首残高	809,577	957,018
当期変動額		
新株の発行	147,441	67,732
当期変動額合計	147,441	67,732
当期末残高	957,018	1,024,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,446,061	12,394,991
当期変動額		
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,640,749	5,259,724
当期変動額合計	3,948,930	4,158,552
当期末残高	12,394,991	16,553,544
利益剰余金合計		
当期首残高	8,446,061	12,394,991
当期変動額		
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,640,749	5,259,724
当期変動額合計	3,948,930	4,158,552
当期末残高	12,394,991	16,553,544
株主資本合計		
当期首残高	9,893,496	14,137,308
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,640,749	5,259,724
当期変動額合計	4,243,812	4,294,017
当期末残高	14,137,308	18,431,326

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,893,496	14,137,308
当期変動額		
新株の発行	294,882	135,464
剰余金の配当	691,819	1,101,171
当期純利益	4,640,749	5,259,724
当期変動額合計	4,243,812	4,294,017
当期末残高	14,137,308	18,431,326

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 4～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1	1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契 約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越限度額の総額 3,300,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,300,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																										
<p>1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社事務所の一部移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。</p>	受取利息	3,749千円	業務受託料	8,760千円	器具及び備品	1,005千円	ソフトウェア	385千円	用途	種類	場所	事務所	建物 器具及び備品	東京都文京区	建物	13,700千円	器具及び備品	2,042千円	計	15,743千円	<p>1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	受取利息	3,313千円	業務受託料	8,760千円	車両運搬具	1,215千円
受取利息	3,749千円																										
業務受託料	8,760千円																										
器具及び備品	1,005千円																										
ソフトウェア	385千円																										
用途	種類	場所																									
事務所	建物 器具及び備品	東京都文京区																									
建物	13,700千円																										
器具及び備品	2,042千円																										
計	15,743千円																										
受取利息	3,313千円																										
業務受託料	8,760千円																										
車両運搬具	1,215千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1.自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1.自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,068,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,071,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	164,050千円	未払事業税	145,336千円
賞与引当金	99,639千円	賞与引当金	86,756千円
その他	35,240千円	その他	17,892千円
計	298,930千円	計	249,985千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	6,885千円	一括償却資産	5,487千円
ソフトウェア	61,387千円	ソフトウェア	57,194千円
投資有価証券評価損	20,345千円	投資有価証券評価損	19,005千円
資産除去債務	16,538千円	資産除去債務	22,939千円
その他	2,720千円	その他	5,159千円
小計	107,876千円	小計	109,785千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,961千円	繰延税金負債(固定)との相殺	16,604千円
繰延税金資産(固定)の純額	95,914千円	繰延税金資産(固定)の純額	93,181千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	11,961千円	資産除去債務に対応する除去費用	16,604千円
小計	11,961千円	小計	16,604千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,961千円	繰延税金資産(固定)との相殺	16,604千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は28,692千円減少(繰延税金負債は2,270千円減少)し、法人税等調整額は26,422千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円93銭	1株当たり純資産額	317円31銭
1株当たり当期純利益金額	80円33銭	1株当たり当期純利益金額	90円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円47銭

(注) 1. 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	48,786円01銭
1株当たり当期純利益金額	16,066円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,005円51銭

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,137,308	18,431,326
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,137,308	18,431,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	57,956,400	58,086,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,640,749	5,259,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,640,749	5,259,724
普通株式の期中平均株式数(株)	57,768,200	58,035,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,200	99,667
(うち新株予約権(株))	(221,200)	(99,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う目的及び方法

当社の資本政策の一環として自己株式の取得が株主還元の充実及び資本効率の向上に繋がり、当社の株主還元方針及び経営方針に合致すると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況という観点から、公開買付けの手法が適切と判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 1,455,000株(上限とする。)

(注) 取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、2.50%であります。(小数点以下第三位を四捨五入)

取得価額の総額 3,128,250千円(上限とする。)

取得する期間 平成24年5月24日から平成24年7月12日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数 1,455,000株

買付け等の価格 1株につき2,150円

買付け等に要する資金 3,128,250千円

公開買付け期間 平成24年5月24日から平成24年6月20日まで

公開買付け開始公告日 平成24年5月24日

決済の開始日 平成24年7月12日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数 1,167,774株

取得する株式の総数 1,167,774株

取得価額の総額 2,510,714千円

決済の開始日 平成24年7月12日

(5) その他

当社の筆頭株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます。)は、当社普通株式11,672,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の20.09%)を保有していましたが、本公開買付けに対して同社から、その保有する当社普通株式の一部である1,167,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の2.01%に相当)の応募がありました。

なお、CCCは平成24年5月23日付にて保有していた当社普通株式の一部である8,754,000株(平成24年5月23日現在の当社発行済株式総数の15.06%に相当)を、株式会社電通(以下、「電通」といいます。)に譲渡しております。

また、当社と電通は平成24年5月23日付で業務提携に関する基本合意書を締結しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ギフト	500	1,000
計			500	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	130,285	91,971	6,222	216,034	55,203	28,173	160,831
器具及び備品	612,763	254,942	5,570	862,134	573,888	155,100	288,246
その他	38,299	-	21,009	17,290	-	1,259	17,290
有形固定資産計	781,348	346,914	32,802	1,095,460	629,092	184,532	466,368
無形固定資産							
ソフトウェア	1,418,494	190,436	-	1,608,930	1,260,768	217,221	348,161
ソフトウェア仮勘定	38,267	202,082	190,436	49,914	-	-	49,914
その他	76	-	-	76	-	-	76
無形固定資産計	1,456,838	392,518	190,436	1,658,921	1,260,768	217,221	398,153
長期前払費用	38,374	32,464	53,737	17,101	7,103	19,561	9,998

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	当期増加額(千円)	主な内容
器具及び備品	254,942	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,007	10,406	8,529	6,829	13,054
賞与引当金	244,875	228,247	244,875		228,247

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,325
預金の種類	
普通預金	1,707,926
定期預金	15,300,000
別段預金	2,852
小計	17,010,778
合計	17,012,104

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECビッグロブ(株)	573,477
アマゾンジャパン(株)	431,519
ソネットエンタテインメント(株)	164,575
ヤフー(株)	143,922
リクルート(株)	118,953
その他	1,814,617
合計	3,247,065

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,269,892	19,780,647	18,803,474	3,247,065	85.3	50.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社) フォートラベル(株)	605,249
(子会社) (株)カカコム・フィナンシャル	250,000
(子会社) (株)カカコム・インシュアランス	132,800
(子会社) (株)エイガ・ドット・コム	80,850
(子会社) (株)コアプライス	3,000
合計	1,071,899

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)必然	1,911
テンプスタッフ・テクノロジー(株)	1,510
東京ベイヒルトン(株)	1,364
(株)ホテルグランパシフィック	1,308
(株)京王プラザホテル	1,077
その他	1,610,105
合計	1,617,275

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	1,336,404
未払事業税	373,518
未払住民税	281,329
合計	1,991,253

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、上記のとおり商号・住所等が変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第15期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第15期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年5月24日関東財務局長に提出
平成24年5月23日提出の臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日） 平成24年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野雄一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田雅也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載のとおり、会社は平成24年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カカコムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載のとおり、会社は平成24年5月23日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。